

平成 28 年 3 月 17 日

意見発表

西村委員

公明党を代表し、当委員会に付託された議案について意見、要望を申し上げます。

まず、平成 28 年度当初予算歳出の主要事業である微粒子状物質 PM2.5 等の大気汚染対策についてです。

平成 28 年度は、PM2.5 や光化学オキシダント等の大気中の汚染物質について常時監視を行うとともに、それらの原因物質の一つであるガソリンベーパーの削減に向けた ORVR 車の必要性について、映像を用いた電車内広告等により情報発信を行うとのことです。

私は、1 月 25 日に開催をされたガソリンベーパーを考えるシンポジウムに参加をいたしました。環境問題に詳しいパネリストの方ですら、ガソリンベーパー、ORVR 車という言葉は初めて知ったと発言をされておりました。多くの方々が、ガソリンベーパーの問題や、その対策が欧米に比べ大きく遅れていることを御存じないのが現状だと思います。シンポジウムの成果も活用し、今後も ORVR 車の早期法制度化に向け、九都県市とも連携した情報発信や国への働き掛けに取り組んでくださいますようお願いいたします。

次に、同じく平成 28 年度の新規事業である薬膳料理用農産物実証栽培事業について申し上げます。

県は薬膳料理のレシピをまとめた冊子を県西地域のホテルなどで配布を始めたということです。県西プロジェクトと連携して、地域で供される薬膳料理の材料として、地元で生産された農作物を供給できるようにすることは、地域振興と地産地消、双方に有効だと考えます。今後は、希少性による付加価値と生産性の向上のバランスなど展開に伴う課題を踏まえ、県西地域が薬膳料理の材料を供給する産地になるように進めてください。

次に、生物多様性の視点と土地利用調整についてです。

かながわ生物多様性計画案について御報告を頂きました。生物多様性は、一度損なわれると回復させるのは困難です。また一方では、地域活性化を目指す地元の要望も重要であり、今後の土地利用の調整における自然保護に関わる指導の重要性は増してくると考えられます。

将来的には、かながわ生物多様性計画の考え方が、具体的に許認可に反映される体制なども視野に入れながら、自然環境保全の神奈川モデルの構築を目指されますようお願いいたします。

次に、食品廃棄物の転売問題に係る立入り検査結果等について質問をさせていただきましたが、県内の産業廃棄物処分業者は問題なかったとのことです。国や関連団体も、本年 1 月の愛知県での事件を重く見ており、検査体制の強化や再発防止策に取り組んでおります。県としても、保健福祉局など庁内関連部局と連携することはもちろん、国や関連団体の動向を注視し、より一層対策を

強化されますよう要望します。

また、これら食品由来の廃棄物は、我が国では平成 24 年度推計で、2,801 万トンに上ります。飼料化、肥料化、エネルギー化など、再生利用も試みられておりますが、1,155 万トンは焼却埋め立て処分となっており、削減に向けた取組は温暖化対策にも資するものと考えます。さらに、食品廃棄物のうち、可食部分いわゆる食品ロスとは 642 万トンであり、国連が食料難に苦しむ国に援助している総量 320 万トンのおよそ倍に当たります。昨年 9 月に国連で採択された 21 世紀の国際社会が目指すべき新しい共通目標、持続可能な開発目標では、2030 年までに世界全体の 1 人当たりの食品廃棄物の量の半減と、食品ロスの減少を達成することが掲げられております。

2019 年ラグビーワールドカップ、2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に当たって、世界から多くの方が来県し、飲食を伴うレセプションなども開催をされることでしょうか。ホテルや飲食業など食品関連事業者の再利用などの取組を進める努力を促したり、県民へ食品ロス削減に向けた呼び掛けを展開したりするなど、世界に誇れる体制の構築を目指されますよう要望いたします。

以上、意見、要望を申し上げ、当委員会に付託されております全ての議案に賛成し、意見発表を終わります。